

## i-Construction の最近の状況について

### 1. i-Construction に関連する現地視察

(1月12日、1月26日、2月23日、3月3日)

i-Construction 委員会のオブザーバーである(一社)日本建設機械施工協会より推薦いただいたコマツ IoT センタ(千葉市美浜区)にて、ドローンによる測量や ICT 建設機械による施工等の実演の視察。

### 2. 地方整備局等における i-Construction 推進本部

全地方整備局等において i-Construction 推進本部を本年度内に発足予定。

### 3. ICT 導入協議会の開催(2月5日)

土工への「ICT 技術の全面的な活用」に向けて、ICT を建設現場へ円滑に導入し、その普及推進を図るため、関係業界等の意見を聴取し、具体的な課題解決に向け共通の認識を得ることを目的に、産学官の関係者からなる「ICT 導入協議会(委員長: 建山和由 立命館大学工学部教授)」を設置。

### 4. コンクリート生産性向上検討協議会の開催(3月3日)

コンクリート工の生産性向上を進めるための課題及び取組方針や全体最適のための規格の標準化や設計手法のあり方を検討することを目的に、産学官の関係者からなる「コンクリート生産性向上検討協議会(委員長: 前川宏一 東京大学大学院工学系研究科教授)」設置。

## i-Constructionに関する現地視察

○ i-Construction委員会のオブザーバーである(一社)日本建設機械施工協会より推薦いただいたコマツIoTセンタ(千葉市美浜区)にて、ドローンによる測量やICT建設機械による施工等の実演の視察。



ドローンによる測量



ICT建機による施工

## 地方整備局等におけるi-Construction推進本部

### <設置目的>

- 各地方整備局等において、i-Constructionを導入するためのアクションプラン策定や地方公共団体及び業団体への普及活動を推進するため、推進本部を設置する。

### <役割>

- ① i-Constructionを直轄現場へ導入するためのアクションプラン策定
  - ・研修会、現場見学会の企画
  - ・新たな基準、積算方法の周知徹底 など
- ② 地方公共団体へのi-Construction普及活動 など
- ③ 関係業団体(測量業者、施工業者、設計コンサルタント等)へのi-Construction普及活動 など

### <各地方整備局等の設置状況>

東北地方整備局(2/1)	北海道開発局(3/1)
北陸地方整備局(2/15)	国土技術政策総合研究所(3/7)
近畿地方整備局(2/15)	中国地方整備局(3/14)(予定)
九州地方整備局(2/18)	四国地方整備局(3/14)(予定)
関東地方整備局(2/29)	沖縄総合事務所(3/14)(予定)
中部地方整備局(2/29)	国土地理院(3/16)(予定)

## 目的

i-Constructionの3本柱の一つである土工への「ICT技術の全面的な活用」に向けて、ICTを建設現場へ円滑に導入し、その普及推進を図るため、関係業界等の意見を聴取し、具体的な課題解決に向け共通の認識を得ることを目的に、産学官関係者による「ICT導入協議会」を設置する。

## メンバー

議長：建山和由（立命館大教授）

関係団体：（一社）日本建設業連合会、（一社）全国建設業協会、（一社）全国中小建設業協会、（一社）建設産業専門団体連合会（（一社）日本機械土工協会）、（一社）全国建設産業団体連合会、（一社）日本道路建設業協会、（一社）日本建設機械施工協会（建設会社、建機メーカー）、（一社）日本測量機器工業会、（一社）日本建設機械レンタル協会、（一社）建設コンサルタント協会、（一社）全国測量設計業協会連合会、（公財）日本測量調査技術協会

研究機関：国土技術政策総合研究所 管理調整部長、防災・メンテナンス基盤研究センター長、（研）土木研究所 技術推進本部長、（研）港湾空港技術研究所 総括研究官、（独）水資源機構 総合技術センター所長、（株）高速道路総合技術研究所 道路研究部 土構造物研究担当部長

行政機関：大臣官房 技術調査課長、公共事業調査室長、総合政策局 公共事業企画調整課長、水管理・国土保全局 河川計画課長、道路局 国道防災課長、港湾局 技術企画課長、国土地理院 企画部長、関東地整 企画部長

○平成28年2月5日（金） 第1回開催

（「ICT技術の全面的な活用」の取組内容を説明して、関係団体の意見を伺った。）

## ○関係団体からの主な意見

- ・ICTを導入する際に必要となる費用（割高なICT建機の費用など）への支援
- ・ICTに習熟した技術者やオペレータの人材育成への支援
- ・大手から中小建設会社まで、一律にICTを導入させるのではなく、規模に応じた柔軟な対応が必要 など

【i-Construction 「ICT技術の全面的な活用」HP】

URL : [http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/constplan/sosei\\_constplan\\_tk\\_000031.html](http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/constplan/sosei_constplan_tk_000031.html) 第1回 ICT導入協議会の資料を公開中

# i-Construction コンクリート生産性向上検討協議会 報告

## 目 的

i-Constructionの3本柱の一つであるコンクリート工の「規格の標準化」に向けて、生産性向上を進めるための課題及び取組方針や全体最適のための規格の標準化や設計手法のあり方を検討することを目的に、関係者からなる「コンクリート生産性向上検討協議会」を設置する。

## メンバー

会 長：前川宏一（東京大教授）  
委 員：綾野克紀（岡山大教授）、石橋忠良（ジェイアール東日本コンサルタンツ会長）、小澤一雅（東京大教授）、橋本親典（徳島大教授）、久田真（東北大教授）  
関係団体：（一社）日本建設業連合会、（一社）日本建設躯体工事業団体連合会、全国基礎工業協同組合連合会、（一社）建設コンサルタンツ協会、全国生コンクリート工業組合連合会、コンクリート用化学混和剤協会、（一社）プレストレスト・コンクリート建設業協会、（一社）全国コンクリート製品協会、（公社）全国土木コンクリートブロック協会、（一社）道路プレキャストコンクリート製品技術協会  
研究機関：国土技術政策総合研究所、（研）土木研究所、（研）港湾空港技術研究所  
発注機関：東日本高速道路（株）、（独）水資源機構  
行政機関：大臣官房技術審議官、大臣官房 技術調査課長、公共事業調査室長、水管理・国土保全局 治水課長、道路局 国道・防災課長、港湾局 技術企画課長、近畿地整 企画部長

○平成28年3月3日（木） 第1回開催  
（生産性向上のメニュー・課題について、議論を行った。）

## ○主な意見

- ・生産性向上の方策を検討、実施するに当たっては、企業等の取組が企業の利益につながるような仕組みとすべき。
- ・施工効率を上げるための接続部の形状など外形的な標準化だけでなく、施工段階等における創意工夫を妨げない標準化（完成した構造物に求める品質（強度、耐久性）等の性能規定化）が重要。
- ・コンクリート打設について、プロセスの自由度を高めるための仕様の緩和と品質保証の仕組みの構築が重要。これを進めるに当たっては、発注者、受注者における権限と責任をより明確にすることが、実効性の観点から重要。
- ・一人一人の施工効率の向上のほかに、工期短縮や品質向上も生産性向上の指標といえる。